

# 化石燃料からの脱却 世界の動き

～ 化石燃料からの移行に関する第一回国際会議を受けて ～



# 化石燃料からの脱却に関する第一回国際会議が開催！

コロンビアとオランダの共催

日程：2026年4月24日-4月29日

場所：サンタマルタ、コロンビア

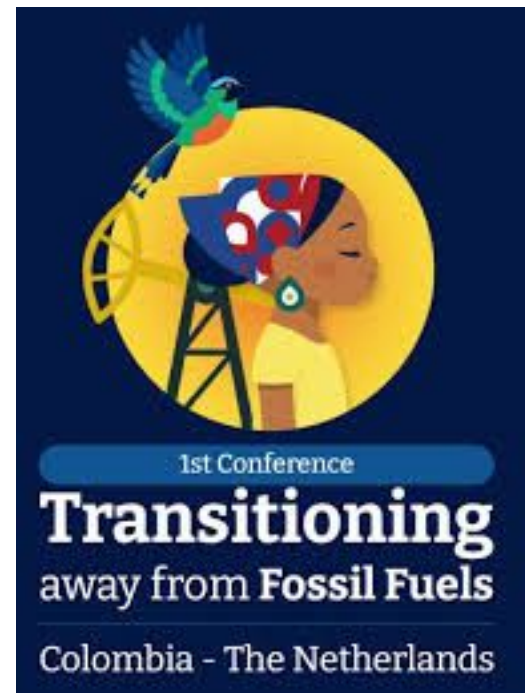


・57カ国(+EU)が参加



→ G7からは日本とアメリカ以外すべて参加している。

・各国政府だけでなく、さまざまなステークホルダーが参加




→ 科学者/専門家、アフリカ系の人々、若者と子供、先住民、NGO、議員、農家、民間セクター、社会運動、労働組合、女性と多様なジェンダー、地域や州、市などの自治体(サブナショナル)、国際開発金融機関など








# 化石燃料からの脱却 - これまでの世界の歩み

- **パリ協定(2015年・COP21)** 
  - 地球の気温上昇を工業化前より「**2°Cよりも十分低く**」抑え、「**1.5°C未満に抑えるための努力**」を追及する。
- **グラスゴー気候合意(2021年・COP26)** 
  - 1.5°C目標の追求を確認
  - 排出削減対策が講じられていない(Unabated) **石炭火力の段階的削減の加速**、さらに非効率な化石燃料補助金の段階的廃止
- **G7での議論**
  - 2022年のエルマウ首脳宣言では、各国の排出削減対策が講じられていない石炭火力発電の段階的廃止を加速させるという目標に向けた具体的な取り組みを重点的に行うことなどが含まれた。

# 化石燃料からの脱却 - これまでの世界の歩み

- **2023年・COP28(グローバルストックテイク成果文書)** 
  - 再生可能エネルギーの導入量を2030年までに3倍、省エネ改善を2倍にする目標が合意され、**化石燃料からの脱却 (Transitioning away from fossil fuels)** が初めて明記
- **2024年・COP29** 
  - 化石燃料からの脱却については特に進展なし
- **2025年・COP30** 
  - 脱化石燃料ロードマップ策定に約80か国が賛同したものの、合意文書には盛り込まれず。COP30議長主導で作業が継続されることになった。

# 具体的な動き

- **イギリスが石炭撤廃** 
  - 2024年9月30日、イギリス最後の石炭火力発電所を閉鎖し、G7(主要7カ国)で初めて石炭火力発電を全廃
- **ICJの気候変動に関する勧告的意見** 
  - 2025年7月23日、国際司法裁判所(ICJ)が気候変動対策に関する国家の国際法上の義務について歴史的な勧告的意見を公表
    - 温室効果ガスの排出を削減し、気候システムを保護する国際法上の各国の義務を確認
    - 各国に「1.5°C目標」の達成に向けた気候変動政策強化の最大限の努力を求める。
    - 「健康な環境への権利」を重視し、現在および未来の世代を守る義務を強調
- **COP30(2025年11月)での動き**
  - 交渉外では韓国とバーレーンが脱石炭連盟へ加入を表明  
  - さらに、カンボジアが化石燃料不拡散条約へ支持を表明 

# 中東情勢の悪化によるエネルギー危機

- 2026年2月、アメリカとイスラエルによるへのイラン攻撃 が開始
  - 化石燃料を運ぶ導線であるホルムズ海峡が事実上封鎖
  - 中東地域におけるエネルギー関連施設への攻撃。世界的なエネルギー危機が発生している。
  - 化石燃料を中東に依存するアジア諸国は特に影響を受けている。
- ☞ **化石燃料依存の脆弱性が浮き彫りに**
- 日本の政策
  - 日本は原油の9割を中東に依存し、ほとんどがホルムズ海峡を経由する
  - 石油の備蓄放出、代替調達先の検討、そして中東への依存度が比較的低い石炭を活用(非効率石炭火力発電の制限解除) することなどを打ち出している。

# いま、世界に求められる対応

## 化石燃料依存からの早期脱却

- エネルギー安全保障とは、短期的な「供給の安定」のみの問題ではない。
  - 化石燃料からの脱却と再エネ拡大・省エネこそが真の自立（安全保障）に直結する。
- 再エネ導入により、長期的・安定的に安価なエネルギーを確保可能。
- 各地域に分散して設置できるためレジリエンス（回復力）向上にも寄与。
- さらに、エネルギー効率の改善に同時に取り組むことで強化

## 再生可能エネルギーの迅速な普及

### イラン戦争を発端としたエネルギー危機を踏まえ世界では再エネへの転換が加速という見方も

サイモン・スティー爾氏（国連気候変動枠組み条約事務局長）：「世界の化石燃料依存を維持しようとしてきた人々が、**図らずも再生可能エネルギーブームを加速させている**」「再生可能エネルギーはより安全、安価、クリーンなエネルギーで、狭い海峡や世界的な紛争に左右されることがない」（国際エネルギー機関で開かれた政府当局者会議での発言）

[Reuters](#) より引用

# 国連の気候変動交渉会議における議論の停滞

- COPなどの国連の気候変動の国際交渉会議は**コンセンサス方式**で進む
  - すべての締約国が反対しないことが求められるため、交渉は長期間にわたり、複雑な合意形成プロセスを経て決定が採択される。
  - COP28では化石燃料からの脱却に関して合意に至ったものの、それ以降、一部の産油国や新興国による反対などで、化石燃料からの脱却を具体化する議論は停滞していた。



# COP30の記者会見

- 2025年11月のCOP30でコロンビアとオランダは記者会見を開き、  
「化石燃料からの脱却に関するベレン宣言」を発表。  
「化石燃料からの移行に関する第一回国際会議」の開催へ



# 会議の位置づけ

## 【会議の3つの柱】

①化石燃料への経済的依存を克服する ②エネルギーの需給を変革する ③国際協力を強化する

### It is

- 化石燃料の秩序ある段階的廃止に向けた、実行主導型の行動を準備している国々のための、持続的な政治プラットフォーム。
- UNFCCCを補完する場として、COP30議長国のロードマップに正式に貢献しつつ、“Implementation (実施)”を加速させるもの。
- 各国、地方政府、市民社会、その他のステークホルダーによる有意義かつ影響力のある参加を通じて、民主的な気候ガバナンスを深化させる、革新的で水平的な対話の場。

### It is NOT

- UNFCCCに代わるものではない。
- COP30議長国のロードマップに代わるものではない
- 脱化石燃料に前向きでない国を説得するための場ではない。
- 新たな化石燃料条約のための交渉の場ではない。

# 会議のプロセス

3月

意見書の提出

4月

意見書の統合報告書

セクターごとの対話  
(オンライン)

セクター別ポジションペーパー作成

4月24日

4月25日

4月26日

4月27日

4月28日

4月29日

専門家(科学者)対話

SPGET設立

先住民チャプター

Pre-People's  
Asssembly

People's Assembly

サブナショナルチャプター

議員チャプター

労働組合チャプター

民間セクターラウンド  
テーブル

開発金融機関ラウン  
ドテーブル

ハイレベル対話

NGO・市民社会によるPeople's Summit

6月ごろ

最終報告書

+各セクターによる様々なイベントが開催

# 会議の主な成果

- 2027年、化石燃料からの移行に関する第2回国際会議が、**ツバルとアイルランドの共催で開催**されることが正式に決定した。
- **3つの作業部会 (Workstream) を設置**することを決定した。
  - ①化石燃料の生産や輸出に焦点を当てた各国の脱化石燃料ロードマップのデザイン
    - 各国のNDCとの連携
  - ②マクロ経済依存や金融制度の改革
  - ③化石燃料生産者とその消費者の連携と化石燃料フリーな貿易システムの構築
- UNFCCCおよびその他の既存の枠組みとの補完性を確認。
- 「**グローバルなエネルギー転換のための科学パネル ( Science Panel for the Global Energy Transition, SPGET) 」**が立ち上げられた。

# 事前の意見書提出とオンライン対話

- **多様な主体を巻き込む第一歩として、3月ごろに意見の募集**
  - 前述の「会議の3つの柱」に関して、**課題と解決策、そして実施のための具体的な手段**などについて、オンラインで提出。
  - 気候ネットワークも提出をしました！

「堅実な国際協調とガバナンスの枠組み強化」「石炭火力からの脱却の明確なタイムラインの策定」「化石燃料や誤った解決策に流れる資金の規制のための枠組みづくり」について意見を提出しました。

- **意見の統合報告書が出され、それをもとにセクターごとのオンライン対話を実施**
  - 現地参加できない団体も、この場を用いて意見を伝え、反映させる機会に。
  - 少人数のZoom会議で、事前に提出した意見がまとめられた統合報告書をベースに、NGOセクターとしての意見をブラッシュアップ。
  - 会議事務局の担当者が各会議参加しており、NGOの声を直接届けた。

# ハイレベル対話 (4月28日 - 29日)

## ● オープニングセッション

- 各国政府のスピーチに加え市民社会などがランダムにスピーチ  
☞ 政府以外の主体の参加を重要視する姿勢がうかがえた。
  - パナマ: 「化石燃料に依存した経済は、まさに今、崩壊しつつある。化石燃料は単に汚染物質であるだけでなく、信頼性が低く、危険であり、使用を終わらせなければならない。」
  - 太平洋諸国とアフリカ諸国の一部国々やNGOは、化石燃料条約への支持を表明
- フランスは新たな脱化石燃料のロードマップを発表
  - 2030年までに石炭、2045年までに石油、そして2050年までにガスから脱却する。

## ● 非公開の議論へ

- グループに分かれ国家と多様なステークホルダーによる議論が行われた。
- 成果文書を生み出すために意見をかわす“交渉”ではなかった。
- パソコンを置いて小さな円陣をつくり話し合ったことで率直な意見交換ができたという意見。

# 市民社会

## 市民社会の主張

サンタマルタには約1,000人もの人々が市民社会から集まった！

- **貿易システムの不均衡の是正**
  - **公正な移行**を伴う脱化石燃料のためには、現在の貿易システムに変化が必要。
  - クリーンエネルギーへの移行に伴い、重要鉱物の需要が急増→ 生産国の人権・環境問題、開発の偏在性、労働者の権利を保護しつつ、持続可能かつ公平に移行(Just Transition)を進める必要がある。
  - さらに、重要鉱物の生産国内での加工と使用を推進し、資源の過剰な流出を防ぐことで、途上国内でのクリーンエネルギーを加速させる。
- **途上国の経済的依存のトラップ**
  - 多額の債務返済のためにグローバル・サウスは化石燃料の生産・輸出に頼らざるを得ないことへの大きな懸念

# 市民社会の要請(一部)

- 法的拘束力のある条約を設立すること
- 新規の化石燃料プロジェクトを行わないこと
- 公的で返済の必要のない補助金ベースの気候資金の確保
- 化石燃料産業の政治的、文化的結びつきを弱めること
- 公正な移行の実施のための具体的な枠組みを発展させること
- アンモニア混焼やCCS、またジオエンジニアリングといった誤った解決策(False-solutions)を防止すること

...など

# 市民社会

- NGOが一つの重要なアクターと認識されており、ハイレベル対話でも代表による発言があった。
- **People's Summit** 開催され、積極的なコミットメントを行った。
  - **People's Declaration** を宣言
- サンタマルタの街中を歩く**気候マーチ**も行われた！



ハイレベルの本会議での NGO代表のスピーチ  
([Youtube](#)ライブストリームより)



「このマーチは、化石燃料の迅速かつ公正かつ十分な資金提供による段階的廃止を要求して団結した地域社会の強さを示している。ここに集まっている50以上の政府は耳を傾ける必要がある。これは、尊厳とその回復のための資金と賠償を提供するための、国際協力の呼びかけだ。」

**Tasneem Essop, Executive Director of  
Climate Action Network International**

APMDD より引用し翻訳

**会議に現地参加した  
Climate Action Network International  
のメンバーよりビデオメッセージ**

# これから

- 化石燃料からの移行に関する対話を**途上国が積極的に主導し、60カ国に迫る国々が参加し、結束と意欲を示したことは非常に意義がある**。
- 脱化石燃料に前向きな国による議論と具体的な実践を積み重ねるため会議 → こういった具体的な「実践」の積み重ねにより、**社会の認識が変わり、脱化石燃料が常識である社会へ移っていく**可能性がある。
- この会議は国連気候変動枠組条約からは独立しているが、それらを補完するものと位置付けられており、連携が期待される。**国連の気候変動交渉の進展を推し進めることを期待**。
- また、事前の意見募集から会議開催までの3か月にわたるプロセスには気候変動の影響を強く受ける主体も参加した。国家だけでなく、これら**市民社会からの貢献**を最終の報告書に取り入れ、今後のプロセスに反映していけるかも重要。